

### 【京都府域における広範囲かつ先進的なモビリティ・マネジメントに関する取組】

主な受賞理由 バスの運行実験や、広範囲の地域での先進的なモビリティ・マネジメントの実施等、多様な施策を組み合わせることで交通環境問題への取組を行い、また16年度に選定されたESTモデル事業においても数多くの取組を行っている。

- ・通勤における送迎バスの共同運行等の社会実験の実施（久世工業団地等）
- ・多くの地域でモビリティ・マネジメントの実施（職場、地域、学校）

はじめに

京都府では平成16年度に交通需要管理施策の基本方針として京都府交通需要マネジメント施策基本計画を策定するとともに、ESTモデル地域の指定を受け、京都市を中心とした京都市圏において国、学識者等の支援を受けながら地元市町などと協働で交通社会実験やモビリティ・マネジメント（MM）を中心とした施策を幅広く進めてきた。

その中から特徴的な事例を紹介する。

#### バスの共同運行社会実験の実施

平成18年度に、京都市の久世工業団地において、バスの共同運行社会実験を行った。実験期間中にアンケ



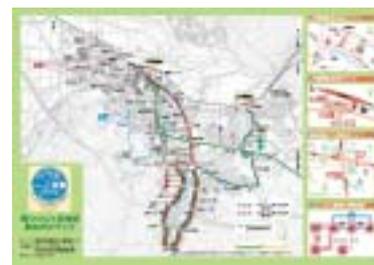
ートの実施などによる働きかけを行ったことから、徐々に利用者を増やすことができた。そして実験を通じて参加事業所間の調整が図られたことから、実験終了後、事業所による自主的な運行が実現し現在も継続している。

#### 職場、地域、学校でのMMの実施

職場におけるMMとしては、平成17年度に宇治地域の企業等に対して、通勤マップや動機付け冊子による情報提供と、アンケートを実施するトラベル・フィードバック・プログラム（T

FP）を実施。その結果、通勤時の鉄道利用者の増加、周辺の自動車交通量の減少がみられたが、この効果は平成19年度においても継続しており、TFPなどのMM施策により実際に通勤行動が変わることが確認された。

地域の住民に対しては、城陽市、亀岡市などにおいて、交通情報などを掲載した「おでかけマップ」を住民とのワークショップを通



じて作成、配布するなどの居住者MMを実施。コミュニティバスの利用者が増加するなどの効果がみられた。

学校に対する取組としては、久御山町や八幡市などの小学校において、バスをテーマとした授業、コミュニティバスの乗車体験や、行楽時期の土日に保護者1名につき小学生2名までが無料となる「バス・エコファミリー」等を実施してきた。

これまでの、こうした種々の取組による環境面での効果として、平成17年度～19年度で約1万トンのCO2が削減されたと試算している。

今後も、今回の受賞を励みにこれまでの成果を踏まえながら、更に取り組んでいきたい。